

1930年代における公立職業紹介事業の地域的展開

—栃木県栃木町職業紹介所史料を手掛かりに—

○ 日大生産工 町田 祐一

1 まえがき

1990年代以降活発化した、歴史学会における総動員体制の研究に関する蓄積は既に一定の分量を得ている。ただし、近年明らかにされてきたように、各省庁のスローガンと実態とが乖離しており、極めて把握しにくいのが現状である。とりわけ、地域社会における浸透については、なお多くの事例の検証が必要であることは言うまでもない。

特に問題とされるのが、戦前と戦後の断絶が強調されがちな、公立職業紹介所である。

公立職業紹介所は1921年「職業紹介法」で全国市町村営での設置が推奨され、1936年に道府県の経営監督となり、1938年に国営化された。その後総動員体制下で職業指導所、勤労動員署へ名を変え、労働力動員の役割を担った。

公立職業紹介所の事業展開については、加瀬（2009）が史料復刻とともに詳細な説明を行っており、総動員体制下の役割については、河（1995）や西成田（2009）など中央省庁における体系的な政策を網羅した業績の中で公立職業紹介事業の役割を概観してきた。

しかしこれらは政策構想と法令、実数のみを追うだけに止まっており、地域社会の実像に応じて行われた行政側の様々な「工夫」、それに対する地域民衆との「せめぎ合い」などの実相は看過されている。

これに対して、報告者は、公立職業紹介事業の展開過程に注目し、総動員体制へ至る重要な論点を析出すべく、幾つかの事例を積み重ねてきた。近年、拙稿（2013,a）、(2013,b)、(2014,b)では、長野、埼玉における公立職業紹介事業の展開について検討し、1920年代の地域社会で十分周知されず忌避された公立事業が、1930年代の昭和恐慌に伴う失業問題の顕在化によって、その活動基盤を拡大していく過程、そして日中戦争勃発後は軍需産業への求人紹介の

特徴を急速に強め、総動員体制の基盤としての役割を積極的に担う過程を明らかにしてきた。

ただし、こうした地域社会に即した事例は、史料の蓄積がないだけに厄介な課題であり、他地域の事例との比較検討が欠かせない。

そこで本報告では、平成24～26年度文部省科学研究費若手（B）「職業紹介行政の展開と総動員体制の展開」調査過程で入手した、栃木町職業紹介所（以下、栃木町紹介所）旧蔵史料綴り2つを参考に、公立職業紹介所がいかに地域社会へ浸透していったかを辿ることとした。

2 検討史料について

栃木町紹介所は、1929年4月に設置認可を受け同月15日より町役場南側別室にて開所した。当初事務員は1人だったが、やがて所員は3人となる。

本報告で検討する史料は、「昭和五年五月参考書類綴」と「資料綴」の二つからなる。いずれも表紙つき、麻紐で二穴を通して和紙で綴じられており、表紙には「小林蔵」と記されている。小林とは、同紹介所主任の小林金平を指す。ただし表紙と中身は一致せず、史料は1929年から1936年度まで幅広い。

史料の由来は、櫻樓市にて小林の親戚縁者の方が家屋整理のため処分を検討し、販売したものを東京神田の古書店が購入したものである。鉛筆書き、筆書きの様々な書類の墨紙には栃木町職業紹介所、警察署などの所定用紙が使われており史料の信頼性は高い。ただし地元の新聞や官公庁史料などと付き合わせながら事実を確定していく必要はある。

「昭和五年五月参考書類綴」は、開所前の経費、開所後の成績、町長や県庁に対する報告書など、栃木町紹介所の運営の根幹に係る史料が残されている。

—The local development of public job-placement businesses in the 1930s: A case study of historical documents regarding the Tochigi City Employment Agency—

Yuuichi MACHIDA

「資料綴」は、主に栃木町紹介所関連のイベント、とりわけ地域における児童生徒の夏季職業講座に関する講話や談話、さらに紹介所自体の活動のPRと思しき草稿が多数収録されているのが特徴である。

同史料はおそらく小林が日常業務の備忘録として、また重要な業務書類を保存する目的で作成されたものと考えられる。

これらの史料を活用することで、栃木町紹介所がいかなる事業を重視し、かついかに地域社会との接点を持ち、その役割を拡張させていたかの一端が窺える。

3 幾つかの特徴と分析

これらの史料からは、栃木町紹介所が行った地域社会に対する幾つかの重要な事業展開が指摘できる。

第一は、少年職業紹介事業である。埼玉県川越市では、1920年代後半、地域社会で不評であった公立職業紹介事業は少年職業紹介事業が一つの契機となって地域社会へ浸透していくが、栃木町紹介所では当初から特にこの点を重視し、各地区の商店、小学校と連動して上記の少年職業紹介事業と職業指導を行っている。

「昭和五年五月参考書類綴」には店則や職業紹介を受けた児童の感想文が、「資料綴」中には奉公に対する心構えなどが記されている。

第二は、職業指導である。これは前述の少年職業紹介事業とも深く関連するが、学校卒業生の適職を図り、求人求職のミスマッチを減ずるための指導である。小学校と公立職業紹介所はともに児童に対して、職業選択の意識付け、適職検査、さらに職業紹介所の指導を受けた転職などを推進しており、その領域は極めて広い。

「昭和五年五月参考書類綴」中には群馬県前橋市職業紹介所の実践資料や各小学校の職業指導案が、「資料綴」中には指導方法についてのパンフレットや実績に対する考察と反省が収録されている。

さらに「資料綴」中には、夏季職業講座の講話が1933年度から1936年度まで全て揃っている。これは地元の小学校児童が近隣の商店等に奉公する、現代で言う「インターンシップ」である。開始前に事前学習を行うだけでなく、就業後には反省会も行われており、極めて綿密な指導が行われていたことがわかる。

第三は、関東地方の他の紹介所と頻繁に打合せを開催、連絡体制を強化し、紹介所間の関係が構築されている点である。これは業務事項に関する事務的な打合せだけでなく、1933年の職業紹介事業協会設置に関して、同地域における

業務課題の洗い出し、県に対する政策提言も存在する。これらは1933年以降本格化する国営化運動に繋がる重要な過程といえる。特に、

「昭和五年五月参考書類綴」中にはこの運動に関する北関東の各紹介所の熱心な姿勢も垣間見られており、総動員体制の基盤形成の過程もまた見て取れるのである。

4 分析結果及び考察

以上の分析結果から、栃木町紹介所は、少年職業紹介事業、職業指導、地域社会との連動にとりわけ重点を置いていた。

ここから、栃木町の特性が少年職業紹介事業を契機とし、地域社会へ浸透していくこと、さらに他地域との連絡体制も短期間の間に形成され、総動員体制の基盤が形成されていたことがわかった。

5 まとめ

このように、栃木町職業紹介所の事例からは、1930年代において、地域社会における少年職業紹介事業、職業指導、地域社会との密接な関係性の構築が行われ、業務課題の析出から、公立職業紹介所の国営化の道筋、総動員体制の基盤形成の過程が見て取れた。

今後は、官公庁史料、地元新聞の分析検討とあわせて、栃木町紹介所の事業展開の影響力について比較検討を行い、さらに考察を深めていく予定である。

「参考文献」

- 1) 加瀬和俊, 昭和恐慌後～太平洋戦争末期の職業行政と『職業紹介』・『職業時報』『月刊職業紹介・職業時報別冊〔解説〕』, 近現代資料刊行会, (2009)
- 2) 河棕文, 戦時労働政策の展開 - 動員のロジック、動員機構、労働力需給状況を中心 - , 東京大学日本史研究室, (1995)
- 3) 西成田豊, 労働力動員と強制連行, 山川出版社, (2009)
- 4) 町田祐一, 大正時代の公立職業紹介所と地域社会—埼玉県川越市を事例に—, 風俗史学, No. 54, (2013)
- 5) 町田祐一, 昭和初期における製糸女工求人連絡について—長野県須坂町職業紹介所史料を中心に—, 信濃, vol. 65, No. 8, (2013)
- 6) 町田祐一, 戦時期にかけての公立職業紹介事業の展開—長野県上高井郡須坂町職業紹介所を事例に—, 信濃, vol. 66, No. 8, (2014)